

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おはなしの広場・せせらぎ園運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-01-010-01、03-02-01-012-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町言語障害児通所指導事業実施要綱、下諏訪町心身障害児通園訓練実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ことば等に気がかりな児童とその親に対し、相談と指導を行う。 また、心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対し、保育・訓練を行い、健全な家族関係の形成を支援する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	おはなしの広場指導人数	年間延べ指導実施数	人	目 標	250	250	250
				実 績	371	413	
				達成率	148.4%	165.2%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	5,069 千円		5,716 千円		7,356 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	3.00 人	4,824 千円	3.00 人	3,135 千円	4.00 人	7,023 千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,749 千円
事業費合計 C (A+B)		11,668 千円		12,133 千円		14,105 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		11,668 千円		12,133 千円		14,105 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町民を対象とした相談、指導及び訓練業務等のため、町が実施すべきである。
公平性	A	適切である 町内の就学前で、指導及び訓練を要すると思われる児童を対象として実施しており、必要な方に対する事業であり適切である。
効率性	A	適切である 職員、指導員及び関係機関との連携により、効率的に運営している。
達成度	A	目標値以上である 目標値の設定にそぐわない事業である。 言葉の発達障がいを持つ子どもが増えているのが現状であるので、引き続き関係機関と連携しながら、きめ細やかに指導等を実施していく。

総合評価	現状維持	親子への指導・相談は必要不可欠であり、就園・就学に向け関係機関との連携を図りながら運営していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童手当の給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-02-010-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童手当法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学校修了前の児童・生徒を養育している者に、家庭における生活の安定と、次世代の社会を担う児童・生徒の健全育成及び資質向上のために、児童手当法に基づいて支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受給者数	対象世帯のうち、現況届を提出し受給対象となった世帯数	世帯	目 標	1,137	1,110	1,091
				実 績	1,134	1,110	
達成率	99.7%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	262,440 千円		253,823 千円		260,454 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円	
事業費合計 C (A+B)		265,080 千円		256,390 千円		263,154 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	181,245 千円		187,256 千円		180,356 千円	
		県の負担	40,160 千円		41,371 千円		39,821 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		43,675 千円		27,763 千円		42,977 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童手当法により、町の事務とされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 対象者を正確に把握したうえで、もれなく、また、他市町村と重複しないように必要に応じて確認し、支給している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 国・県・町の経費負担のもと、必要最小限の職員体制で行っている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 対象世帯に届出書類等を郵送し、現況届を提出いただいている。 元年度は再三の連絡は行ったものの、家庭の事情もあり未提出世帯が3世帯あった。

総合評価	現状維持	法に基づいた事務である。 引き続き対象世帯の的確把握とし、児童の健やかな成長のため支給していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	保育所の管理運営				担当課名	教育こども課		
(予算書コード)	03-02-04-010-01、03-02-04-012-01				担当係名	子育て支援係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町保育所条例、下諏訪町保育所条例施行規則							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童の保育は、本来その両親の家庭において行われることが自然の姿であるが、両親が就労していたり、ほかに保育のできる人がいないなど、家庭で十分な保育ができない場合に、保護者に代わり保育を行う。 また、さくら保育園、とがわ保育園に通う遠隔地の児童の送迎のため、通園バスを運行する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	410	416	412
				実 績	410	416	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	256,366 千円		233,603 千円		248,665 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	71.00 人	96,435 千円	66.00 人	105,030 千円	61.00 人	109,899 千円	
	正規職員人件費 B	30.00 人	197,970 千円	25.00 人	160,418 千円	34.00 人	229,466 千円	
事業費合計 C (A+B)		454,336 千円		394,021 千円		478,131 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	14,233 千円		16,272 千円		17,873 千円	
		県の負担	10,788 千円		9,302 千円		11,061 千円	
		町の借入	22,600 千円		千円		千円	
		その他	77,098 千円		32,183 千円		33,305 千円	
		うち 使用料・手数料 D	64,464 千円		15,478 千円		17,710 千円	
一般財源 (町の負担)		329,617 千円		336,264 千円		415,892 千円		
受益者負担率 (D/C)		14.189 %		3.928 %		3.704 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 就学前児童数、地域性等を考慮すると、行政が運営するのが妥当と思われる。
公平性	A	適切である 3園体制によりサービスの均一を図っており、所得に応じて保育料を負担してもらっている。
効率性	A	適切である 3園体制により、予算の範囲内で効率的な運営を図っている。
達成度	B	目標値どおりである 年度当初に入所要件を満たしている児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	今後、入所児童数の減少も予想されるが、3歳未満児及び一時保育のニーズに応えるよう、十分な体制をとる必要がある。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育て支援			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-010-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童や子育て家庭の保護者に対して、子育てに係わる様々な相談に、面接や電話、訪問等に対応し、子育てしやすい環境づくりに努めている。 虐待など、他の関係機関の協力が必要な際は、「しもすわ子ども人権ネットワーク会議」の個別ケース検討会議を実施し、早期対応に努めている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	相談件数	個別ケース検討会議実施件数	件	目 標	30	30	30
				実 績	47	36	
達成率	156.7%	120.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	5,287 千円		5,423 千円		5,582 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	1.00 人	1,976 千円	2.00 人	4,801 千円	2.00 人	4,819 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		5,947 千円		6,065 千円		5,582 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,947 千円		6,065 千円		5,582 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 児童福祉法により、市町村に対して要保護児童対策地域協議会の設置が義務付けされており、併せて児童家庭相談員の配置も義務付けられている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内の全ての子育て家庭の状況に応じ、面接や電話で相談に対応している。 また、保育園や学校などに出向き、相談しやすい対応をとっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 教育相談員や関係機関と連携しながら、必要最小限ながら専門的な職員体制で業務を行っている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 個々のケースについて、具体的かつ効果的に支援していくため、各機関と綿密に連携しながら実施している。

総合評価	現状維持	専任職員の配置により、関係機関と連携をとりながら、電話や面接を通じて相談に応じている。 国の推進もあり、相談件数の増による体制整備が求められている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	誕生祝金・有料ごみ袋給付			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-012-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町誕生祝金支給条例、下諏訪町誕生祝金支給条例施行規則、下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	次代を担う児童の誕生を祝福するとともに、これからの健やかな成長を願い、児童の保護者に誕生祝金を支給する。 また、満2歳に達するまでの乳幼児を養育している保護者に対し、有料ごみ袋を一月あたり5枚(22ℓ)として一括支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支給件数	誕生祝金支給人数 (実績値のみ)	人	実 績	87	91	/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	2,245 千円		2,531 千円		3,517 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		3,565 千円		3,814 千円		4,867 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		3,565 千円		3,814 千円		4,867 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 誕生祝金等は、町の独自事業として地域の民生委員が直接届け、町からのお祝いの気持ちを伝えるものであるため、町でしか行えない。
公平性	A	適切である 出生届時等に申請書を提出いただくなど、対象者に漏れのないように努めている。費用負担を求めものではない。
効率性	A	適切である 民生委員の訪問により、要保護児童等の早期発見や、地域のつながりのきっかけづくりができる。
達成度		子どもの誕生に対する祝金の支給であるため、目標設定にはなじまない。 (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	子どもの誕生に対する祝金の支給であるため、目標値による評価は困難ではあるが、子育て支援・少子化対策の一環であり、誕生児への祝福と健やかな成長を願い、引き続き支援していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子育てふれあいセンター運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-06-010-01、03-02-06-012-01、03-02-06-014-01、03-02-06-016-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子育て中の親子や高齢者・地域住民が気軽に立ち寄り、世代間で交流しながら、各種講座による親育ち・孫育ちを図るとともに、伝統行事・伝統食の伝承を目的に知恵袋講座等を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	12,300	12,400	12,500
				実 績	10,783	7,907	
達成率	87.7%	63.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	10,137 千円		10,300 千円		8,787 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	4.00 人	6,599 千円	4.00 人	7,563 千円	3.00 人	6,202 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,749 千円	
事業費合計 C (A+B)		16,736 千円		16,717 千円		15,536 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,122 千円		2,173 千円		3,451 千円	
		県の負担	2,122 千円		3,892 千円		3,251 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	21 千円		22 千円		16 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		12,471 千円		10,630 千円		8,818 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 子育てに悩む親の軽減を図ることは、次世代の育成のために、町が取り組むべきことである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 就園前の子どもやその保護者であれば、誰でも利用でき、すべての利用希望者を受け入れている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である ボランティアの協力を得ながら、効率的に運営している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 少子化の影響は考えられるが、その他の要因が掴み切れていないが、コロナ禍の影響もあり利用の制限等も行ったため目標値以下となった。

総合評価	手法改善	子育て親子や高齢者がふれあえる場所として、引き続き事業を行っていく。少子化が進行するなかではあるが、各種講座の周知方法など検証し、必要な方への情報が届いているか検証する。
	手法改善の内容	施設のPR、利用しやすい雰囲気づくり、各種講座などの周知方法の見直し
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	必要な人へ情報が届いているか検証する必要がある。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	児童の居場所づくり推進				担当課名	教育こども課		
(予算書コード)	10-04-02-010-01				担当係名	子育て支援係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町児童の居場所づくり推進員会補助金交付要綱							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の参加と協力により、児童の健全育成のため、体験の機会や安全で安心して集える児童の居場所づくりを進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用児童数	「みんなの遊び場」年間平均参加児童数	人	目 標	70	70	40
				実 績	40	0	/
				達成率	57.1%	0.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	135 千円		49 千円		150 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		795 千円		691 千円		825 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		795 千円		691 千円		825 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	D	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標達成は困難

総合評価	手法改善	ボランティアによる推進員会が、毎年創意工夫して開催している。例年夏休み中の利用者は多いが、春休み中の利用者が少なため、推進員会と連携しながらイベントの内容を考えていきたい。
	手法改善の内容	推進委員会と連携しながら、感染防止対策を徹底し、コロナ禍でも開催の影響が最小限となるようなイベントを検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	コロナ禍の影響によりイベントを中止せざるを得なかったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学童クラブ運営事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-012-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	児童福祉法、下諏訪町学童クラブ条例、下諏訪町学童クラブ条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭にいない町内小学校に在学する児童、バス通学の児童又は諏訪養護学校の小学部及び中学部に在学する町内在住の児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	入所児童数	年度当初の入所希望児童の全員入所	人	目 標	288	291	234
				実 績	288	291	/
達成率	100.0%	100.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	36,397 千円		24,756 千円		25,249 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	25.00 人	20,884 千円	55.00 人	21,463 千円	38.00 人	23,876 千円	
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円	
事業費合計 C (A+B)		38,377 千円		26,681 千円		27,274 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,122 千円		6,549 千円		6,180 千円	
		県の負担	2,122 千円		5,644 千円		5,780 千円	
		町の借入			千円		千円	
		その他	5,380 千円		4,537 千円		6,144 千円	
		うち 使用料・手数料 D	5,375 千円		4,530 千円		6,132 千円	
一般財源 (町の負担)		28,753 千円		9,951 千円		9,170 千円		
受益者負担率 (D/C)		14.006 %		16.978 %		22.483 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	個々の家庭の事情を把握した上で、必要な遊びの場・生活の場を提供している。 町で行うべき事業と考える。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	所得に応じた利用料を徴収している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	学童クラブ指導員の人件費が主な支出となっている。人員配置を必要最小限で行っており、効率的であると考える。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	学童クラブへの入所希望児童は、全員入所できている。

総合評価	現状維持	安心、安全な学童保育を進めるため、現状を維持していくことが適切であると考える。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	研修の家管理運営			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-014-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例、下諏訪町いずみ湖公園研修の家条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内外の皆さまに、当町の自然に親しみながら、野外における生活体験を通じて青少年の健全育成を図るため、下諏訪町いずみ湖公園研修の家とキャンプ場を開放し、安全で利用しやすい施設の管理運営にあたる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用者数	年間延べ利用者数	人	目 標	4,300	4,300	2,000
				実 績	4,366	1,337	
達成率	101.5%	31.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	974 千円		1,313 千円		1,482 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		2,954 千円		3,238 千円		3,507 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	161 千円	108 千円	223 千円	223 千円	223 千円
		うち 使用料・手数料 D	161 千円	108 千円	218 千円	218 千円	218 千円
一般財源 (町の負担)		2,793 千円	3,130 千円	3,284 千円	3,284 千円	3,284 千円	3,284 千円
受益者負担率 (D/C)		5.45 %		3.335 %		6.216 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町施設の管理運営であり、NPOマレットゴルフ協会に管理(鍵の貸出)をお願いしている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 受益者負担(研修の家使用料)があり、適正な受益者負担ができていると考える。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 管理人をおかず、職員の巡回やシルバー人材センターへの補助業務委託で清掃など行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である コロナ禍の影響により、利用を制限するなどしたため、目標値以下となった。

総合評価	手法改善	県内でも無料でキャンプを行える数少ない施設の一つであり、町民のみでなく、県内外の方からご利用いただける。利用者には報告書を提出いただいているが、好評の声が多い。施設の老朽化が懸念されるため、事故のないよう施設の維持管理に努める必要がある。
	手法改善の内容	特に町内の方に利用してもらえる様に、町ホームページなどの周知方法等を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	コロナ禍の影響により感染防止対策に伴う、利用制限をしているため利用者数の減となった。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	青少年健全育成事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-016-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町青少年健全育成協議会補助金交付要綱、下諏訪町指定施設利用奨励補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民すべての参加協力により、青少年の健全育成及び非行防止のため、育成活動を推進する。また、青少年の健全育成と住民の健康増進を図るため、指定施設(海の家)を利用する家族に、利用奨励補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助金交付額	指定施設利用奨励補助金交付額	千円	目 標	300	300	100
				実 績	270	15	
達成率	90.0%	5.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,448 千円		678 千円		1,726 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		3,428 千円		2,603 千円		3,751 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	5 千円	5 千円	3 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,423 千円		2,598 千円		3,748 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	各種団体等民公協働で青少年の健全育成を推進するとともに、指定施設利用奨励補助金を交付するものであり、町が行うべきである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	指定施設利用奨励補助金は、3歳以上中学生以下の子どもを含む家族単位に交付しているものであり、クローズアップなどで公平に周知を行い、適切と考えられる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	児童の健全育成は、下諏訪町青少年健全育成協議会を中心に進めており、各種団体の協力のもと、事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	年度当初予算のコロナ禍の影響がないものとした目標数値は300千円である。広報などで周知しているが、例年天候にも左右されるため、年度によって実績数値(決算額)が安定していないが、R2年度はコロナ禍の影響が強い。

総合評価	手法改善	青少年の健全育成及び非行防止を進めるため、町民及び各種団体との連携を強化する。また、指定施設利用奨励補助金については、事業内容の周知を図っていくものであるが、コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、慎重に対応していく。
	手法改善の内容	コロナ禍の状況を注視しながら実施すべき事業であり、指定施設所在地の感染状況等の情報周知等を検討しながら慎重に対応していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	コロナ禍による緊急事態宣言の発令等により、県外移動に制限があること、指定施設所在地の感染状況等により、ほぼ利用が無かったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	放課後子ども教室の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-02-018-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町放課後子ども教室推進事業実施要綱、下諏訪町放課後子どもプラン運営委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	南・北小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域住民の参画のもと、様々な学び・遊び・体験の機会を提供することにより、児童の健全育成を支援する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用児童数	年間延べ参加児童数	人	目 標	6,200	6,200	5,400
				実 績	5,653	5,356	
達成率	91.2%	86.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,683 千円		1,352 千円		1,838 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		3,663 千円		3,277 千円		3,863 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	414 千円	470 千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		3,249 千円	2,807 千円	3,863 千円	3,863 千円	3,863 千円	3,863 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	国の実施要綱の中で、実施主体は市町村となっている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	南・北小学校に開設し、町内全ての小学生が利用可能である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	スタッフや関連組織の協力を得て、効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	放課後の児童の居場所として定着してきている。 実績は、年間延べ参加児童数であることから、コロナ禍の影響により開催日が少なくなったため、参加児童数が減少している。

総合評価	手法改善	児童、保護者に大変好評である。 活動内容やスタッフの人員確保等については、児童を最優先に考えて進めていき、引き続き児童の参加しやすい環境づくりに努めたい。
	手法改善の内容	スタッフと連携しながら、感染防止対策を徹底し、コロナ禍でも開催の影響が最小限となるような教室を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	コロナ禍の影響により教室の開催を中止せざるを得なかったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子福祉の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-03-005-01、03-02-03-010-01			担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例、下諏訪町ひとり親世帯等の児童激励金支給条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内に居住するひとり親世帯等の自立促進と生活の安定のために、対象児童1人につき7千円の児童激励金、また、小中学校入学時にお祝い金1万円を加算して支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支給世帯数	対象世帯のうち、申請書を提出し支給対象となった世帯数	世帯	目 標	169	171	175
				実 績	165	171	/
			達成率	97.6%	100.0%	/	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,984 千円		3,120 千円		2,169 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		2,644 千円		3,762 千円		2,844 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		2,644 千円		3,762 千円		2,844 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 母子世帯等の児童が健全に育成されるように、5月のこどもの日にあわせ、激励の意味を込めて行う町独自事業であり、町として行う必要がある。
公平性	A	適切である 児童扶養手当の受給状況にかかわらず、町の母子台帳により把握する全ひとり親世帯等を対象とし、対象世帯には直接申請書を送付している。
効率性	A	適切である 原則として、児童手当と同じ振込先に振り込むことにより、効率的、効果的に支給している。
達成度	B	目標値どおりである 目標値は対象世帯とし、対象世帯に申請書等を郵送し、申請書を提出してもらっている。未申請が1件でもあると、目標値を下回る結果となるので、全対象世帯が申請するように周知徹底に取り組んでいきたい。

総合評価	現状維持	母子、父子家庭、寡婦においては、社会的、経済的不安や、精神的不安も大きい傾向にあるが、この制度が毎年あることにより、支えとなっている家庭も多く、続けることが好ましいと考える。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)子育て応援商品券発行事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	03-02-05-016-01				担当係名	子育て支援係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町子育て応援商品券発行事業実施要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の家計の負担軽減及び町内における消費の喚起を図るために、町に住所を有している18歳以下の児童等が属する世帯主へ交付対象児童1人当たり1万円分、ひとり親世帯の場合は2万円分を加算した商品券を配布する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	使用枚数	発行枚数に対する使用 (換金)された商品券枚数	枚	目 標	32,190	/
				実 績	31,608	/
達成率			98.2%			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	千円		33,131 千円		1,899 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人		人		人	
	正規職員人件費 B	人	0	0.05	321 千円	0.01	67 千円
事業費合計 C (A+B)		千円	0	千円	33,452	千円	1,966
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		17,051 千円		977 千円
		県の負担	千円		16,080 千円		922 千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		千円	0	千円	321	千円	67
受益者負担率 (D/C)		%	#DIV/0!	%	0	%	0

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	縮 小	本事業はコロナ対策の交付金等を活用し、令和2年度限りで行われたため、令和3年度は、事業精算のための繰越分のみの実施となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)子育て世帯臨時特別給付金			担当課名	教育こども課
(予算書コード)				03-02-05-014-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特別的な給付措置として、児童手当受給者等に対して、対象児童1人につき1万円を支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支給児童数	支給決定見込児童数に対する支給決定児童数	世帯	目 標		2,088	
				実 績		2,156	
			達成率		103.3%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		23,070 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.04 人	257 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		23,327 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		23,070 千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		257 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃 止	本事業は全額国庫負担ということで令和2年度限りで行われた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		